

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第20期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	社長室 IRグループ長 吉村 省吾
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	社長室 IRグループ長 吉村 省吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	3,662	13,075	16,456	39,153	45,376
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,105	435	1,053	2,235	5,406
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	834	223	533	989	2,813
包括利益 (百万円)	597	415	750	851	3,594
純資産額 (百万円)	7,791	8,089	8,695	9,387	13,796
総資産額 (百万円)	13,567	15,892	21,049	37,183	47,563
1株当たり純資産額 (円)	1,623.78	1,687.56	1,823.53	1,905.37	2,469.20
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	178.23	47.86	113.40	209.46	577.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	47.86	113.30	209.43	571.05
自己資本比率 (%)	56.0	49.7	40.8	24.2	25.7
自己資本利益率 (%)	10.5	2.9	6.5	11.2	26.5
株価収益率 (倍)	-	69.68	21.47	24.59	29.72
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	483	325	240	5,525	7,252
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	954	225	82	445	427
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	794	333	50	3,246	3,991
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,281	4,539	4,375	12,571	16,291
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	179 (19)	225 (19)	226 (36)	443 (121)	627 (164)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第16期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第16期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	2,847	11,873	15,949	22,316	24,393
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,155	637	743	502	1,561
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	873	588	310	138	2,083
資本金 (百万円)	2,408	2,408	2,456	2,476	2,831
発行済株式総数 (株)	47,540	47,540	4,788,000	4,802,000	5,026,300
純資産額 (百万円)	6,361	6,823	6,993	6,961	9,409
総資産額 (百万円)	12,085	14,526	18,627	25,396	39,311
1株当たり純資産額 (円)	1,318.26	1,417.01	1,462.24	1,451.98	1,899.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)	37.5 (18.75)	50.0 (25.00)	115.0 (40.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	186.70	125.80	66.08	29.40	427.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	125.80	66.02	29.39	422.85
自己資本比率 (%)	51.0	45.6	37.0	27.0	23.9
自己資本利益率 (%)	13.1	9.2	4.6	2.0	25.6
株価収益率 (倍)	-	26.51	36.85	175.17	40.13
配当性向 (%)	-	19.9	56.7	170.1	26.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	124 (6)	150 (6)	158 (7)	174 (19)	259 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第16期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第16期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、1株当たり配当額については株式分割前の金額になっております。

2【沿革】

年月	沿革
平成9年10月	株式会社ブイ・テクノロジーとして神奈川県厚木市に設立（資本金30百万円）
平成10年4月	大阪支店を開設
平成10年6月	福岡支店を開設
平成12年4月	当社製品の販売を目的として韓国にV Technology Korea Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場（資本金2,009百万円）
平成13年5月	北米における研究開発及び製造拠点としてV Technology North America Inc.及びV Technology USA Inc.を設立（連結子会社）
平成13年11月	台湾に営業拠点としてV-TEC Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成14年2月	北米における連結子会社2社を売却
平成14年3月	福岡支店を閉鎖
平成14年11月	大阪支店を閉鎖
平成15年4月	亀山事務所（三重県）を開設
平成16年10月	本社を現在地（横浜市保土ヶ谷区）に移転
平成17年6月	液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入を目的として株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを横浜市保土ヶ谷区に設立
平成19年11月	中国上海に駐在員事務所を設置
平成20年10月	堺事務所（大阪市）を開設
平成22年1月	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成23年6月	中国に営業拠点としてShanghai V Technology Co., Ltd.（現・Shanghai VN Systems Co., Ltd.）を設立（現・連結子会社）
平成24年6月	亀山事務所（三重県）を閉鎖
平成24年9月	堺事務所（大阪市）を閉鎖
平成25年10月	オムロンレーザーフロント株式会社及び連結子会社よりF P D・半導体業界向けリペア装置事業の事業譲受
平成26年12月	中国に営業拠点としてKunshan V Technology Co., Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成27年6月	株式会社VNシステムズの株式取得
平成27年12月	VEON TECH LIMITEDの株式取得（現・連結子会社）
平成28年4月	オー・エイチ・ティー株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成29年2月	株式会社VNシステムズを吸収合併

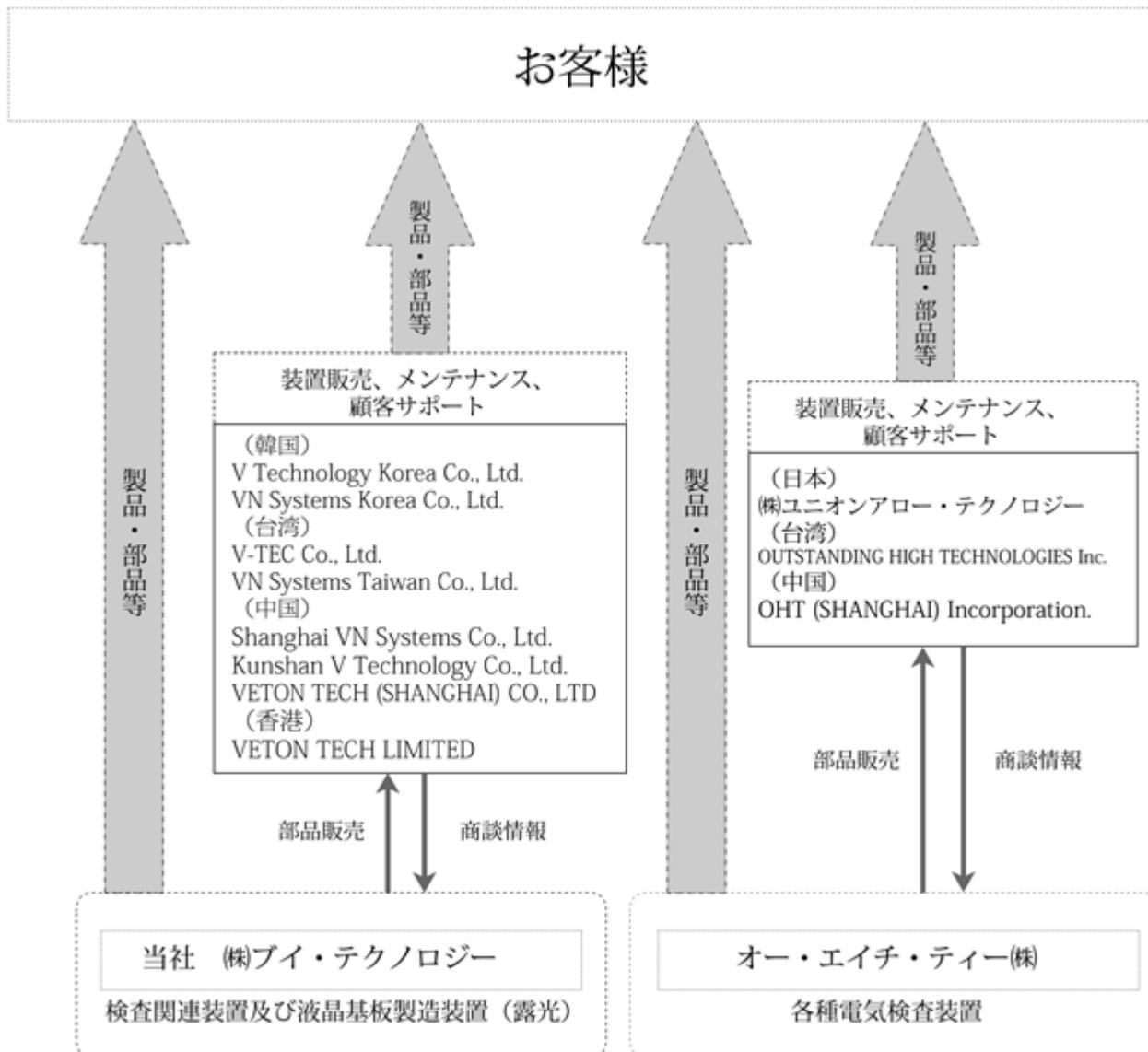
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社計12社及び関連会社1社により構成され、主に液晶ディスプレイ（LCD）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結国内子会社は、オー・エイチ・ティー株式会社であり、同社の連結国内子会社は、株式会社ユニオンアロー・テクノロジーであります。また、同社の連結海外子会社は、台湾子会社OUTSTANDING HIGH TECHNOLOGIES Inc.、中国子会社OHT(SHANGHAI) Incorporation.であります。それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、各種電気検査装置及び同部品の製造販売を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.及びVN Systems Korea Co.,Ltd.、台湾子会社V-TEC Co.,Ltd.及びVN Systems Taiwan Co.,Ltd.、中国子会社Shanghai VN Systems Co., Ltd.、Kunshan V Technology Co., Ltd.及びVETON TECH(SHANGHAI)CO.,LTD、香港子会社VETON TECH LIMITEDであり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。また、韓国子会社 V Technology Korea Co.,Ltd.、中国子会社Shanghai VN Systems Co., Ltd.及びKunshan V Technology Co., Ltd.はFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社は、株式会社日本生産技術研究所であり、半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) V Technology Korea Co.,Ltd.	Cheonan-si, Chungcheongnam-do, Korea	350百万 ウォン	検査関連装置の製造・販売及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務無し
(連結子会社) V-TEC Co.,Ltd.	Tainan City, Taiwan, R.O.C.	8,550千 NTドル	検査関連装置の販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り
(連結子会社) Shanghai VN Systems Co., Ltd.	Jingan District, Shanghai, China	6,461千 人民元	検査関連装置の製造・販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り 債務保証有り
(連結子会社) Kunshan V Technology Co., Ltd.	ChunXu Road, Kunshan, China	4,712千 人民元	検査関連装置の製造・販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り
(連結子会社) オー・エイチ・ティー株式会社	広島県福山市	420百万円	各種電気検査装置の企画・開発・製造・販売	67.0	役員の兼務有り
(連結子会社) VETON TECH LIMITED	Hong Kong, China	2,795千 人民元	中国における当社製品の受注営業及び新規事業開拓	50.0	当社製品販売受託 役員の兼務有り
その他6社					
(持分法適用関連会社) 株式会社日本生産技術研究所	神奈川県厚木市	80百万円	半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売	25.0	役員の兼務有り 資金援助有り

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
F P D 事業等	627 (164)
合計	627 (164)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

2. 使用人数が前連結会計年度末に比べ184名増加していますが、その主な理由は、オー・エイチ・ティー株式会社及び同社子会社3社を連結子会社化したことに伴うものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
259(35)	43.4	5.4	7,836

セグメントの名称	従業員数(人)
F P D 事業	259(35)
合計	259(35)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 使用人数が前事業年度末に比べ85名増加していますが、その主な理由は、株式会社V Nシステムズを吸収合併したためです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済について、米国経済は、企業投資の伸びが下支えするかたちで緩やかな拡大基調を継続しています。中国経済は、政府支出、輸出の増加等により緩やかな改善を維持しました。欧州経済は、先行きに不透明さが残るものの景気回復傾向が継続されました。わが国経済は、企業の生産活動は持ち直しなどにより緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループの主要な市場であるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造装置市場においては、モバイル機器のモデルチェンジやテレビの4K化及び大型化等を背景とした、主に海外での有機ELディスプレイ（OLED）及び大型液晶パネルの大規模な設備投資が継続されました。

このような環境の中、当社グループは、中国を中心に、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国、国内向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、750億8千6百万円（前年同期690億3千6百万円）となりました。なお、受注残高は723億8千1百万円（前年同期426億7千1百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度において、オー・エイチ・ティー株式会社及び同社子会社4社を連結子会社化したこと等に伴い、売上高は453億7千6百万円（前年同期売上高391億5千3百万円）、営業利益は54億1千4百万円（前年同期営業利益25億7千8百万円）、経常利益は54億6百万円（前年同期経常利益22億3千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億1千3百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益9億8千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、37億1千9百万円増加し、162億9千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、72億5千2百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益56億6百万円、前受金の増加47億2千2百万円、たな卸資産の減少22億3千8百万円により、資金の使用は、主に、売上債権の増加15億9億8百万円、法人税等の支払額15億7千1百万円、仕入債務の減少13億3千1百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は4億2千7百万円となりました。資金の取得は、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入8億6千万円、資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出3億9千1百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39億9千1百万円となりました。資金の使用は、主に、短期借入金の純減額30億2千4百万円、長期借入金の純減額8億6千2百万円により、資金の取得は、主に、株式の発行による収入6億2千1百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
FPD事業等(百万円)	36,115	5.7
合計(百万円)	36,115	5.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
F P D事業等	75,086	8.8	72,381	69.6
合計	75,086	8.8	72,381	69.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、F P D事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
F P D事業等 (百万円)	45,376	15.9
合計 (百万円)	45,376	15.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Fuzhou BOE Optoelectronics Co., Ltd.	-	-	8,473	18.7
Innolux Corporation	-	-	5,525	12.2
Chongqing HKC Optoelectronics Technology Co. Ltd.	-	-	4,978	11.0
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.	-	-	4,657	10.3
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.	8,869	22.7	-	-
Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.	5,056	12.9	-	-
Chongqing BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd.	4,905	12.5	-	-

2. 前連結会計年度のFuzhou BOE Optoelectronics Co., Ltd.、Innolux Corporation、Chongqing HKC Optoelectronics Technology Co. Ltd.及びShenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。また、当連結会計年度のNanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.、Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.及びChongqing BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd.につきましても、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループは、F P D事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は、創業以来、イノベーションを創造し社会に貢献することを「志」として歩んでまいりました。

当社が最大の顧客とするFPD業界は、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争の厳しさはより増しております。こうした状況の中で、当社は『イノベーションで、想像を超える、未来へ。』を掲げ、オプトエレクトロニクス技術を中核として、「LCD製造分野」に加え、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル関連分野」における装置等を常にスピーディに開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられることを事業運営の基本方針としております。

経営理念

大いなる志と溢れる情熱で、世界最高のイノベーションを創造し、社会に貢献します。

上記の経営理念には、既存の製品や技術にとらわれず、「より豊かな社会を実現する世界最高のイノベーション創造」の実現に向けて「高く大いなる志」と「溢れる無限の情熱」をもって、変化を恐れず挑み最後まで全力を尽くすという思いや、願いが込められています。当社は、この理念の下、既存の概念にとらわれずに絶えず変化を続け、社会貢献に努めてまいります。

経営方針

1. 独自の経営手法と技術で、企業価値の最大化を図ります。
2. 現場力、スピード、品質を以て真のパートナーシップを構築します。
3. お客様そして社会に広く貢献する為、事業規模の拡大に努めます。

当社は、創業以来、装置メーカーでありながらファブレスに代表される経営手法や技術によりイノベティブなソリューションを提案してまいりました。

また、お客様の事業環境が大きく変化する中、タイムリーに本当に必要とされる装置を現場のお客様と共に作ることで、お客様の信頼を獲得してまいりました。

当社は、液晶ディスプレイ(LCD)分野に加え、有機ELディスプレイ分野及びタッチパネル関連分野に関わるお客様の発展に大きく貢献する、最先端の製品の開発・販売およびサービス提供を強力に推進します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

ディスプレイ製造装置市場は、世界経済や国際情勢とそれらを背景とした各国の設備投資による影響を受けやすく、急激に変化します。このような環境下において、当社グループは、持続的かつ安定した事業の成長を実現すべく、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

市場ニーズへの適合

高次元のソリューション提供を実現すべく、製品のフルラインアップ化を進め、製造装置および検査装置の一括供給体制を整えてまいりました。今後は、自社開発技術に加え、他社との提携などを通じて顧客課題を一括で解決するトータルソリューションの提供に努めてまいります。

競争力強化

機能面および価格で差別化できる製品開発を進めるべく自社開発ならびに常にサプライチェーンの見直しをグローバルで進めてまいります。

新規分野への参入

ディスプレイ製造装置市場においては成長が期待される有機EL分野への本格参入を実現すべく、蒸着技術に関連した製品の開発を加速しております。また、ディスプレイ以外の分野については、他社との業務提携等を通じて積極的に展開してまいります。

営業キャッシュ・フローへの対応

売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定市場への依存について

当社グループはFPD関連企業を主要取引先としておりますが、売上のほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、FPDパネルの需要が増大した場合であっても、当社グループのFPD関連装置のシェア上昇や売上増加が保証されるわけではありません。

また、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していることから、市場環境の変化等が当社グループの業績に与える影響は大きくなりつつあります。

(2) 売上計上時期の変動について

当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなることもあります。

(3) 製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。当社グループは、顧客ニーズに基づく新たな技術を他社に先駆けて製品化し市場に投入することで、他社との差別化を図りたいと考えておりますが、製品によっては他社との価格競争等により、十分な利益の確保が困難な状況になる可能性があります。

(5) 研究開発等の先行投資について

当社は、既存製品の改良や新規製品の開発等のために研究開発及びそれに関連する設備投資を先行して行っておりますが、事業環境の変化等により、その成果が必ずしも収益の獲得に繋がらない可能性があります。

(6) ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じても、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

(7) 製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましては、保険等により可能な限りの対応策を施してはおりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外拠点について

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため、韓国、台湾及び中国に現地法人を設立しております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保と育成について

当社グループは、「LCD製造分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル関連分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、海外拠点において、人員体制の見直し並びに優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。当社グループが必要とする人員体制の見直し並びに人材の確保及び育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1)技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 ブイ・テクノロジー	独立行政法人 科学技術振興 機構	日本	産学共同実用 化開発事業	平成27年3月1 日	大型フラットパネル ディスプレイ向けレーザアニール 技術の開発	平成27年3月1日か ら平成30年3月31日 まで

(2)連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社VNシステムズを吸収合併することを決議の上、同日付で合併契約を締結し、平成29年2月1日に吸収合併しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）はFPDパネル製造にかかわる検査・修正、パターン形成に係る基幹要素技術の研究開発活動を進めており、電子回路設計、光学設計、材料設計、制御システム設計技術、プロセス技術開発をベースに、業界をリードできる技術の早期事業展開を目指しております。

当社グループの研究開発は当社にて実施されており、技術部門とも綿密に連携しながら研究開発効率の向上に努めております。また、新規テーマ探索等のために大学研究機関との積極的な交流も継続して進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、新製品及び新機能の開発、既存製品の性能向上のための要素技術開発を目的に12億6千7百万円となっております。また、研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

FPDパネル製造技術に関しましては、高精細露光、有機ELパネル向け蒸着用マスク製造、レーザアニールおよびマスク検査にかかわる要素技術開発を行っております。本要素技術にかかわる当連結会計年度で実施した項目としては、高精細パネルの露光を行うためのマイクロレンズの開発、有機ELパネル向けの高精細蒸着用マスクの開発、TFTパネル内のアモルファスシリコン膜を再結晶化するレーザアニール向け光学系と位置制御技術の開発、マスク検査ロジックの開発および、それらにかかわるプロセス開発等が挙げられます。

また、このレーザアニール技術に関しては科学技術振興機構（JST）の産学共同実用化開発事業を山形大学および東北大学と連携しながら進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、その判断に基づいて算定した数値を報告数値に反映させなければなりません。当社では、費用（原価）の認識、製品保証引当金、棚卸資産等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っております。過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

費用（原価）の認識

当社グループの製品の多くは引渡し時点で即時使用できるものではなく、取引先の工場へ搬入した後、装置の据付及び調整を行う必要があります。また、当社の装置は生産設備の一部を形成しているため、他社納入の生産設備との連携をとりながらライン全体が稼動するまでの作業が必要となる場合があります。このため売上計上時に費用が発生する場合があります。この作業にかかる費用については、可能な限り過去の実績等から見積り、製造原価として認識しております。

当社グループの製品の仕様は納入先によってさまざまであり、部品の交換やソフトウェアの修正等に予想外の費用が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループでは、過去の実績や最近の計画を勘案してアフターサービス費用の支出額を見積り、その支出見込額に基づいて製品保証引当金を計上しております。アフターサービス費用の支出額の見積りが実際と異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループでは、棚卸資産（主に製造委託先に支給する部品やメンテナンス用の部品等の在庫）については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、将来の使用可能性を個々に判断し、使用可能性の低い部品については評価損を計上しております。製品の安定生産のために供給の不安定な部品や長納期の特殊部品を状況に応じ確保しておくこと、また顧客サポートのために過去に販売した装置に係る部品は一定数量を確保しておく必要がありますが、基板サイズの変動や装置改良などの要因から、過去に使用していた部品を使用できなくなる可能性があります。この場合、評価損が多額に発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産は定期的かつ合理的に評価を行っております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の予測によりますが、課税所得の予測は当社製品の市況や当社の事業活動の状況、その他の要因により変化します。

繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に取崩し、費用として計上します。

また、将来減算一時差異の回収可能額が既計上済の繰延税金資産を上回ると判断した場合は、繰延税金資産を増額計上することにより、利益が増加することがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

販売状況は、主に中国、国内向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗部品及びメンテナンス等の受注を消化した結果、売上高は453億7千6百万円（前年同期売上高391億5千3百万円）となりました。販売地域別では、国内向けが前年同期比約54.1%減の22億4千万円、その他地域が前年同期比約25.9%増の431億3千5百万円となりました。

上記の結果から、営業利益は54億1千4百万円（前年同期営業利益25億7千8百万円）、経常利益は54億6百万円（前年同期経常利益22億3千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億1千3百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益9億8千9百万円）となりました。

なお、地域別の受注金額及び販売実績は以下のとおりです。

受注金額

地域	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	2,560	4,749	85.5
その他地域	66,476	70,337	5.8
合計	69,036	75,086	8.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

地域	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	4,881	2,240	54.1
その他地域	34,272	43,135	25.9
合計	39,153	45,376	15.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ99億1千5百万円増加し、459億3千万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が38億3千9百万円、「仕掛品」が26億9千3百万円、「受取手形及び売掛金」が12億2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円増加し、16億3千3百万円となりました。主な要因は、「機械及び装置」が1億6千9百万円、「工具、器具及び備品」が1億2千4百万円、「建物」が1億2千3百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ60億3千万円増加し、307億9千8百万円となりました。これは主に、「前受金」が95億3千3百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、29億6千9百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が1億9千5百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ59億7千1百万円増加し、337億6千7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44億8百万円増加し、137億9千6百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が24億9千7百万円、「非支配株主持分」が12億8千5百万円増加したことによります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ファブレスのため生産設備などの大規模な投資はありません。設備投資は研究開発用の計測装置や治具、販売促進用のデモ装置及び情報システム関連機器が中心となります。当連結会計年度は、情報システム関連機器を中心に、自社利用ソフトウェア等の無形固定資産を含む3億6千5百万円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	F P D事業	設計開発設備 及びデモ機	28	37	424	3	494	259 (35)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	車両運搬具 (百万円)		合計 (百万円)
オー・エイチ・ティー 株式会社 (広島県福山市)	F P D事業	設計開発設 備及びデモ 機	121	71	16	61 (5,294.00)	2	274	87 (11)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		合計 (百万円)
V Technology Korea Co.,Ltd. (Cheonan-si, Chungcheongnam-do, Korea)	F P D事業	事務所及び工場	66	1	3	0 (102.51)	72	49

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則として当社で策定しております。ただし、事務機器などの重要性の乏しい案件については連結子会社各社が個別に策定しております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,590,300
計	17,590,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,026,300	5,026,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,026,300	5,026,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年7月26日開催取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,300	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,520	同左
新株予約権の行使期間	平成30年7月1日から 平成32年9月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,520 資本組入額 6,760	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、下記に掲げる条件が満たされた場合、行使することができる。 平成30年3月期の連結営業利益90億円を超過した場合、割り当てられた新株予約権の全て (2) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役が認めた場合はこの限りではない。 (3) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (4) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	-	47,540	-	2,408	-	2,064
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1(注)2	34,000	4,788,000	47	2,456	47	2,112
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	14,000	4,802,000	19	2,476	19	2,131
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	224,300	5,026,300	355	2,831	355	2,487

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(注)2. 平成26年1月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っているため、4,706,460株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	47	94	139	9	6,187	6,499	-
所有株式数(単元)	-	10,796	5,334	1,081	7,511	25	25,468	50,215	4,800
所有株式数の割合 (%)	-	21.50	10.62	2.15	14.96	0.05	50.72	100.00	-

(注) 自己株式の74,800株は「個人その他」に74,800株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
杉本 重人	東京都世田谷区	587,300	11.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	269,800	5.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	201,500	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	142,600	2.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	132,200	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	95,300	1.90
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, EIW 1 YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	86,013	1.71
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	82,400	1.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人)株式会社三菱東京UF J銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	77,140	1.53
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	74,800	1.49
計	-	1,749,053	34.80

(注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

2. 平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほセキュリティーズアジアから、平成29年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	292,100	5.81
みずほセキュリティーズア ジア	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	6,700	0.13
計	-	298,800	5.94

3. 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドから、平成29年3月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	89,464	1.78

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 74,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,951,500	49,515	-
単元未満株式	4,800	-	-
発行済株式総数	5,026,300	-	-
総株主の議決権	-	49,515	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	74,800	-	74,800	1.49
計	-	74,800	-	74,800	1.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成28年 7月26日取締役会決議)

会社法に基づき、取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成28年 7月26日取締役会において決議されたものであります。

なお、本新株予約権は、本新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

決議年月日	平成28年 7月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3名及び従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	74,800	-	74,800	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には配当性向20%以上を目標とし、今後の事業環境(収益、投資、研究開発支出等)を勘案しつつ決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり115.00円の配当(うち中間配当40.00円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決裁年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	198	40.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	371	75.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	417,000	380,000 3,360	4,425	5,690	19,340
最低(円)	120,600	193,800 2,910	2,260	2,391	4,210

(注)1.当社は平成26年1月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。印は権利落後の株価であります。

(注)2.最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	13,470	12,770	13,470	18,200	19,340	18,060
最低(円)	11,840	10,910	10,720	12,870	15,880	15,780

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	VTカンパニー 長	杉本 重人	昭和33年7月9日生	昭和56年4月 株式会社測機舎(現株式会社ト ブコン)入社 平成8年4月 同社計測営業部 部長 平成9年12月 当社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ブイ・イメージング・テ クノロジー代表取締役社長 平成27年12月 VETON TECH LIMITED 董事(現任) 平成29年2月 当社代表取締役社長兼VTカンパ ニー長(現任)	注3	587,300
専務取締役	-	梶山 康一	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 株式会社小松製作所(現コマツ株 式会社)入社 昭和61年10月 アドモンサイエンス株式会社代表 取締役社長 平成11年10月 イノテック株式会社入社 平成12年2月 当社入社 技術顧問 平成12年4月 取締役 技術担当 平成14年5月 常務取締役 開発部長 平成16年6月 常務取締役 生産管理、開発及び 技術担当 平成17年10月 常務取締役 開発、技術担当 平成17年12月 常務取締役 開発担当 平成19年7月 専務取締役 開発担当 平成26年2月 株式会社VPT取締役(現任) 平成27年6月 当社専務取締役第一開発担当 (現任)	注3	9,700
常務取締役	第三研究開発 部長	米澤 良	昭和33年6月28日生	昭和56年4月 日本自動制御株式会社(現レー ザーテック株式会社)入社 平成8年3月 同社技術二部長 平成13年3月 同社技術一部ゼネラルマネー ジャー 平成13年9月 同社取締役 平成18年7月 同社常務取締役第二事業部長 平成19年9月 同社取締役兼常務執行役員、第二 事業部第一部長 平成21年7月 同社先端技術部長 平成23年1月 同社常務取締役、技術本部副本部 長、先端開発室長 平成24年9月 同社常務取締役、先端開発室長 平成25年9月 同社先端開発室長 平成26年12月 当社入社、執行役員 平成27年6月 当社常務取締役第二開発担当兼 第三研究開発部長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	調達本部長	勝原 隆	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 株式会社伊藤忠データシステム入社 平成元年10月 イノテック株式会社に転籍 平成9年4月 アドモンサイエンス株式会社専務取締役 平成12年5月 株式会社オーク製作所入社 執行役員 平成16年6月 同社取締役 平成19年4月 同社取締役 装置カンパニープレジデント 平成21年12月 当社入社 執行役員営業担当補佐 平成22年6月 取締役 営業担当兼V-TEC Co., Ltd. 董事長(現任) 平成27年6月 株式会社VNシステムズ取締役 Shanghai V Technology Co.,Ltd. (現Shanghai VN Systems Co.,Ltd.) 董事長 Kunshan V Technology Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成27年12月 Shanghai VN Systems Co.,Ltd. 董事(現任) 平成28年4月 当社取締役兼調達本部長 平成28年6月 当社常務取締役業務担当兼調達本部長(現任)	注3	13,800
取締役	-	城戸 淳二	昭和34年2月11日生	平成元年3月 山形大学助手 工学部高分子化学科 平成7年5月 同大学助教授 工学部物質工学科 平成8年4月 同大学助教授 大学院工学研究科 生体センシング機能工学専攻 平成14年11月 同大学教授 工学部機能高分子工学科 平成19年4月 同大学教授 大学院理工学研究科有機デバイス工学専攻 平成21年7月 同ユウロピウム株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 同大学卓越研究教授 大学院理工学研究科有機デバイス工学専攻(現任) ナチュラルプロセスファクトリー株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) オーガニックライティング株式会社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社フラスク取締役(現任)	注1,3	-
取締役	VNSカンパニー長	天日 和仁	昭和34年8月22日生	昭和58年4月 日本精工株式会社入社 平成15年6月 同社中国精機本部長 平成22年4月 同社海外プロジェクトチーム部長 平成23年10月 同社直動技術センター試験研究部長 平成26年4月 N S Kテクノロジー株式会社代表取締役社長 平成27年6月 株式会社VNシステムズ代表取締役社長 VN Systems Korea Co.,Ltd. 董事(現任) VN Systems Taiwan Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成27年8月 当社入社、執行役員 平成27年12月 Shanghai VN Systems Co.,LTD. 董事長(現任) 平成28年6月 当社取締役 平成29年2月 当社取締役兼VNSカンパニー長(現任)	注3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	財務・経理 部長	神澤 幸宏	昭和37年10月17日生	<p>昭和62年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社</p> <p>平成17年6月 当社入社 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー出向 同社執行役員管理部長</p> <p>平成22年1月 当社財務部長</p> <p>平成23年8月 当社管理部長</p> <p>平成25年4月 当社財務・経理部長</p> <p>平成26年6月 当社執行役員財務・経理部長</p> <p>平成26年12月 Kunshan V Technology Co.,Ltd. 董事(現任)</p> <p>平成27年12月 Shanghai VN Systems Co.,Ltd. 董事(現任)</p> <p>VETON TECH LIMITED 董事(現任)</p> <p>平成28年4月 オー・エイチ・ティー株式会社取締役(現任)</p> <p>平成29年6月 当社取締役管理担当兼財務・経理部長(現任)</p>	注4	2,000
常勤監査役	-	和田 正	昭和23年3月7日生	<p>昭和46年4月 日本電気株式会社入社 半導体事業部所属</p> <p>昭和50年10月 山形日本電気株式会社出向</p> <p>昭和55年7月 NEC do BRASIL Ltd. 出向</p> <p>平成3年7月 鹿児島日本電気株式会社出向 カラー液晶設備技術部長</p> <p>平成7年1月 同社カラーPDP事業準備室長</p> <p>平成11年7月 NECエレクトロニクスカンパニー 知的財産部グループマネジャー</p> <p>平成13年7月 株式会社NEC特許技術情報センター入社 技術情報部長</p> <p>平成16年12月 当社入社 執行役員技術統括兼生産管理部長</p> <p>平成20年6月 取締役 技術担当兼生産管理担当補佐兼生産管理部長</p> <p>平成22年1月 取締役 技術担当兼生産管理担当補佐兼生産管理部長兼技術管理部長</p> <p>平成22年6月 取締役 生産管理担当兼生産管理部長</p> <p>平成23年8月 取締役 業務担当兼 V Technology Korea Co., Ltd. 理事兼Shanghai V Technology Co.,Ltd.(現Shanghai VN Systems Co.,Ltd.) 董事</p> <p>平成24年11月 取締役業務担当兼関係会社管理室長兼 V Technology Korea Co., Ltd. 理事兼Shanghai V Technology Co.,Ltd.(現Shanghai VN Systems Co.,Ltd.) 董事長</p> <p>平成26年12月 Kunshan V Technology Co.,Ltd. 董事長</p> <p>平成27年6月 当社監査役(現任)</p>	注6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	大倉 修和	昭和19年5月4日	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年6月 同社執行役員エネルギー・化学品カンパニー化学品部門長兼シーアイ化成株式会社取締役 平成12年4月 同社執行役員 平成14年6月 シーアイ化成株式会社取締役兼常務執行役員 平成17年6月 西日本シーアイ販売株式会社代表取締役社長 平成19年6月 シーアイアグリ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 シーアイマテックス株式会社代表取締役社長 平成22年6月 同社相談役 平成23年6月 当社監査役(現任)	注2,6	-
監査役	-	吾田 啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年3月 日本ベンチャーキャピタル株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役 専務取締役 平成16年6月 同社退任 平成16年12月 ホソカワミクロン株式会社監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	注2,5	-
監査役	-	住田 勲勇	昭和18年8月21日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成7年5月 北米Plasmaco Inc. 転勤 上席副社長 平成15年9月 NBC株式会社入社 技術顧問 平成20年10月 当社入社 執行役員ソーラーシステム事業推進統括 平成22年6月 執行役員 企画担当兼企画部長 平成24年4月 執行役員 企画担当 平成24年6月 当社監査役(現任)	注5	-
計						613,100

- (注) 1. 取締役城戸淳二は社外取締役であります。
2. 監査役大倉修和及び吾田啓一郎は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視・監査機能が十分に働くようにしております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

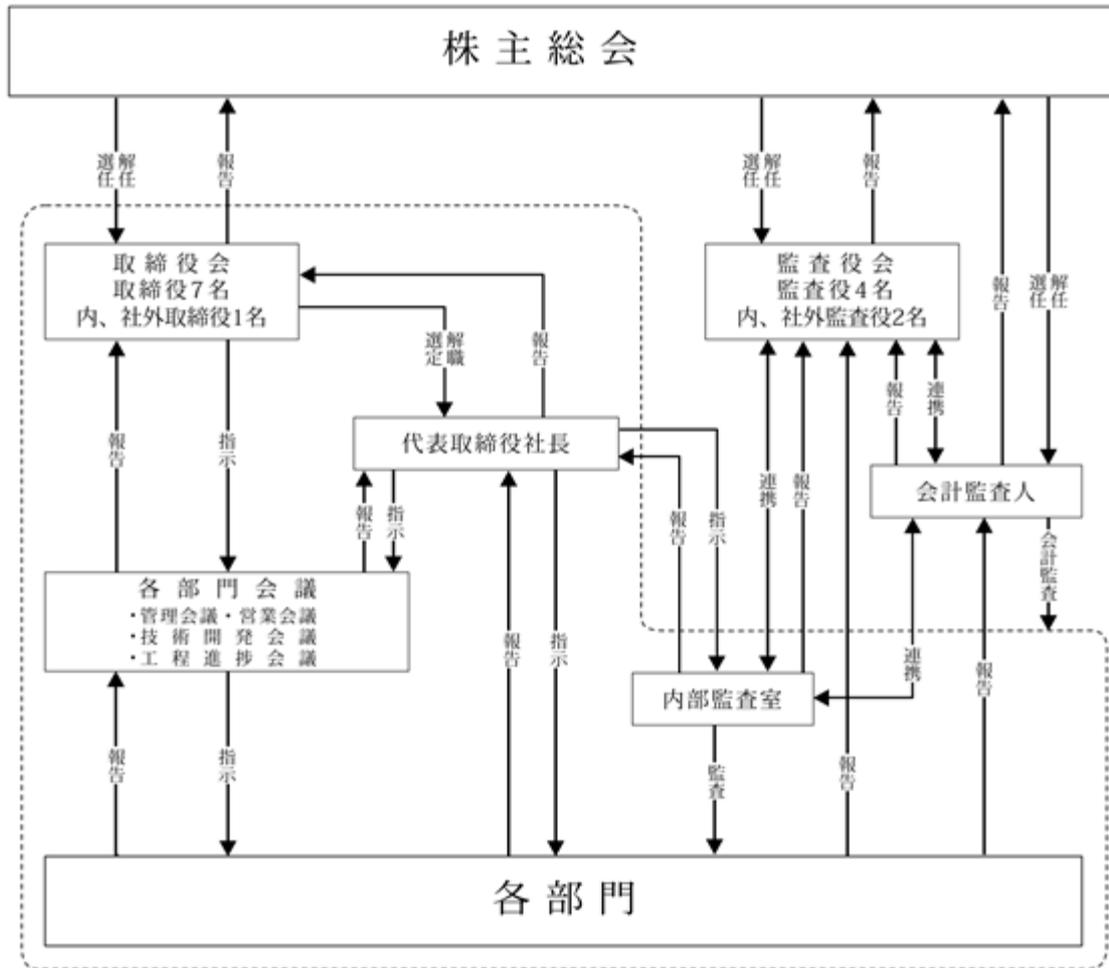
- () 当社の企業統治の体制は、組織をフラットかつスリムにすることで情報収集から意思決定までのサイクルを短縮化し、情報の一元集中化と意思決定の迅速化を図ることを目指した体制であります。
- () 当社は、監査役制度を採用しており、監査役のうち常勤の監査役が1名、非常勤の監査役が3名(うち社外監査役が2名)の構成となっております。
- () 当社は、月1回定例の取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営における重要事項に係る意思決定を行い、その他重要事項並びに業務執行の状況に関する報告を行っております。また、臨時での取締役会決議が必要な際は、臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)の構成となっております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社が上記の体制を採用する理由は、以下のとおりです。

- () 当社が、FPD業界において持続的な利潤の追求及び企業価値の増大を図るためには、環境の変化や顧客ニーズの多様化に対応できる「機動的かつ柔軟な組織運営を実現できる管理体制」が重要であると考えているからであります。
- () 当社は各業界において豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する人材を社外監査役として選任し、それら監査役が監査業務を執行することにより、経営監督機能を十分に遂行できると考えております。

(会社機関・経営の監視の仕組み及び内部統制の整備の状況の模式図)



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、取締役会にて決議し次のとおり定め、それらの対応に努めております。

() 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

取締役、使用人が法令、定款を遵守し、社会倫理を尊重するため、コンプライアンス基本規程を整備し、社内に周知徹底、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

担当部門は、問題の有無を調査し、取締役会に報告することとしております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役および使用人の職務執行に係わる文書については、取締役会に定めるものの他、文書管理に関する規程を整備し、その保存媒体に応じて閲覧、保管、廃棄等の体制を構築いたします。また、稟議規程により、申請、決裁等の意思決定の具体的な手続きを定めてまいります。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内各規程遵守によりリスクの未然防止に努めると共に、リスクの発生に備え、その種類に応じた基本的な対応策を定め、損失発生時の最小限化に努めてまいります。また、損失の程度に応じたディスクロージャー体制を整備いたします。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア) 取締役会の定時開催のみならず、適宜臨時に開催し、取締役、監査役間での情報の共有化、迅速かつ透明性のある意思決定に努めてまいります。
 - イ) 営業会議等の開催により取締役、監査役、使用人間での情報や問題意識の共有化を進めてまいります。
 - ウ) 職務権限、組織、業務分掌の社内各規程を整備し、取締役、使用人の職務、権限を明確にし、適切、効率的かつ透明性のある意思決定に努めてまいります。

- () 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
 - ア) 企業集団としての体制
関係会社の統括責任者の設置など関係会社管理の体制を整備し、関係会社の的確な管理を通じて、当社グループの円滑な運営に努めてまいります。
 - イ) 子会社の取締役及び業務を執行する社員等が職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社は、当社との間で定めた営業成績、財務・経理、人事その他の経営上の重要事項を関係会社の統括責任者を通じて本社へ定期的に報告いたします。
 - ウ) 子会社の損失の危険の管理に対する体制
当社危機管理基本規程に、子会社も含めて当社グループ全体のリスク管理体制を定めると共に各子会社はその体制整備に努めてまいります。
 - エ) 子会社の取締役等の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、経営の重要事項等を適時各子会社へ伝え、情報の共有化を図ることにより子会社の取締役の執行が効率的に行われるように努めてまいります。
 - オ) 子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
グループ全体の行動規範、グループコンプライアンス基本規程を整備すると共に、関係会社の統括責任者並びに本社監査室が内部監査を実施いたします。

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその実効性を確保する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する体制
 - ア) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置き、当該使用人の処遇は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。
 - イ) 監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査役の指揮命令に従うものとしております。

- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア) 監査役は、会計監査人、当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者から随時報告を受け、意見交換を行い、監査の実効性を確保するものとしております。
 - イ) 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとしております。

- () 監査役へ報告した者が不利な取り扱いを受けないようにする体制
グループコンプライアンス基本規程に、通報者保護に関する事項を定め、当社グループに周知徹底いたします。

- () 監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の請求をする際は、総務部において受理し速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理基本規定及びリスク管理基本指針を作成し、この指針に沿って各リスク管理責任部署がリスク管理を実施しております。またリスクが発生したときは、取締役社長を本部長とし、リスクの種類及び内容による管理責任部署を事務局とした対策本部を設置し、会社が置かれた状況を厳しく認識し、危機の解決、克服もしくは回避のための体制を整えリスク管理に取り組んでおります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、当社は社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できるものとしており、当社は社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室の人員は2名です。内部監査室は、社内規程である内部監査規程に基づき、経営の遵法性及び適法性の確保並びに経営効率の増進に資するべく、内部監査に係る各計画書等の作成、内部監査の遂行、内部監査報告書の作成及び代表者への報告等を実施しており、監査役及び会計監査人との連携をとりつつ効率的な内部監査の実現を目指しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。常勤監査役は取締役会、管理会議等の各種部門会議に常時出席することとなっており、非常勤監査役につきましても同程度の頻度で取締役会、管理会議に出席することを求めているとされており、取締役の執務を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査室及び監査役は、内部統制部門から内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受ける等、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は北方宏樹、細野和寿の2名です。また補助者として公認会計士15名、会計士試験合格者等3名、その他1名で構成され、会計監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役城戸淳二は平成28年6月24日の定時株主総会において、経営管理体制の一層の強化を図るため、選任しております。当社が独立行政法人科学技術振興機構から受託した産学共同実用化開発事業に関し、当社と共同研究を行う山形大学の担当研究者です。当社は、山形大学による技術援助につきその費用を負担しておりますが、その規模は僅少であります。

社外監査役大倉修和及び吾田啓一郎は、当社グループの出身ではない社外監査役であります。社外監査役2名と当社グループとの間における人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、吾田啓一郎については独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な各種部門会議への出席や、各種業務の遂行において必要な状況調査を直接行い確認するほか、常勤監査役との情報共有を図っております。

現在当社には、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に選任しております。社外監査役の選任にあたっては、商社及び金融業界における企業経営の経験者を選任しており、社外監査役は取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制主幹部門との関係については、共有すべき事項について、相互に連携し把握できるような関係にあります。

社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	224	224	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	24	24	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額につきましては、株主総会にて報酬限度額を決定しております。なお、実際の役員個人の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 30百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷株式会社	25,209.39	23	取引の維持・向上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷株式会社	26,812.07	30	取引の維持・向上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はございません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	-	42	-
連結子会社	21	-	20	-
計	50	-	62	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めたものではありませんが、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,571	16,411
受取手形及び売掛金	15,159	16,361
電子記録債権	15	966
商品及び製品	393	306
仕掛品	4,636	7,329
原材料及び貯蔵品	489	730
繰延税金資産	875	504
その他	1,972	3,574
貸倒引当金	100	255
流動資産合計	36,014	45,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175	1,416
減価償却累計額	77	194
建物(純額)	98	221
機械及び装置	384	591
減価償却累計額	329	367
機械及び装置(純額)	55	224
工具、器具及び備品	1,113	1,390
減価償却累計額	755	908
工具、器具及び備品(純額)	357	481
建設仮勘定	2	3
その他	4	70
減価償却累計額	2	4
その他(純額)	1	66
有形固定資産合計	515	998
無形固定資産		
のれん	73	52
特許権	96	101
その他	198	197
無形固定資産合計	268	251
投資その他の資産		
投資有価証券	23	30
繰延税金資産	37	13
その他	344	363
貸倒引当金	21	23
投資その他の資産合計	384	383
固定資産合計	1,169	1,633
資産合計	37,183	47,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,749	5,993
電子記録債務	-	3,326
短期借入金	2 5,270	2 2,474
1年内返済予定の長期借入金	1,221	773
未払金	837	872
未払法人税等	475	363
繰延税金負債	-	96
前受金	5,712	15,246
賞与引当金	233	326
製品保証引当金	828	832
その他	438	492
流動負債合計	24,767	30,798
固定負債		
長期借入金	2,668	2,473
繰延税金負債	207	335
退職給付に係る負債	150	160
その他	1	0
固定負債合計	3,028	2,969
負債合計	27,795	33,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476	2,831
資本剰余金	2,131	2,487
利益剰余金	4,491	6,989
自己株式	125	125
株主資本合計	8,973	12,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延ヘッジ損益	14	62
為替換算調整勘定	46	23
その他の包括利益累計額合計	33	44
新株予約権	98	2
非支配株主持分	282	1,568
純資産合計	9,387	13,796
負債純資産合計	37,183	47,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,153	45,376
売上原価	1 30,194	1 32,324
売上総利益	8,959	13,052
販売費及び一般管理費	2, 3 6,381	2, 3 7,637
営業利益	2,578	5,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	15
持分法による投資利益	-	15
その他	23	40
営業外収益合計	37	71
営業外費用		
支払利息	43	50
為替差損	311	23
その他	25	5
営業外費用合計	379	79
経常利益	2,235	5,406
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
負ののれん発生益	-	5 57
新株予約権戻入益	2	10
関係会社株式売却益	-	6 136
特別利益合計	2	204
特別損失		
固定資産売却損	-	7 0
固定資産除却損	8 13	8 4
減損損失	423	-
関係会社株式売却損	3	-
特別損失合計	441	4
税金等調整前当期純利益	1,796	5,606
法人税、住民税及び事業税	656	1,309
法人税等調整額	120	657
法人税等合計	535	1,967
当期純利益	1,261	3,639
非支配株主に帰属する当期純利益	271	825
親会社株主に帰属する当期純利益	989	2,813

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,261	3,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	14	77
為替換算調整勘定	395	125
その他の包括利益合計	409	44
包括利益	851	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593	2,825
非支配株主に係る包括利益	257	769

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,456	2,112	3,708	125	8,151
当期変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当			206		206
親会社株主に帰属する当期純利益			989		989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19	19	782	-	822
当期末残高	2,476	2,131	4,491	125	8,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	-	442	442	101	-	8,695
当期変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当							206
親会社株主に帰属する当期純利益							989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14	395	409	3	282	130
当期変動額合計	0	14	395	409	3	282	691
当期末残高	1	14	46	33	98	282	9,387

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476	2,131	4,491	125	8,973
当期変動額					
新株の発行	355	355			710
剰余金の配当			316		316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,813		2,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	355	355	2,497	-	3,207
当期末残高	2,831	2,487	6,989	125	12,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	14	46	33	98	282	9,387
当期変動額							
新株の発行							710
剰余金の配当							316
親会社株主に帰属する当期純利益							2,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	77	69	11	96	1,285	1,200
当期変動額合計	3	77	69	11	96	1,285	4,408
当期末残高	4	62	23	44	2	1,568	13,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796	5,606
減価償却費	196	286
減損損失	423	-
のれん償却額	24	21
負ののれん発生益	-	57
新株予約権戻入益	2	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	66
賞与引当金の増減額（は減少）	108	73
製品保証引当金の増減額（は減少）	572	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23	9
関係会社株式売却損益（は益）	3	136
受取利息及び受取配当金	13	15
支払利息	43	50
手形売却損	7	0
為替差損益（は益）	4	0
持分法による投資損益（は益）	-	15
有形固定資産売却損益（は益）	-	0
有形固定資産除却損	13	4
売上債権の増減額（は増加）	1,289	1,598
たな卸資産の増減額（は増加）	711	2,238
その他の流動資産の増減額（は増加）	281	1,096
その他の固定資産の増減額（は増加）	31	23
仕入債務の増減額（は減少）	1,497	1,331
前受金の増減額（は減少）	2,165	4,722
その他の流動負債の増減額（は減少）	153	122
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	1
小計	6,404	8,713
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	51	51
法人税等の支払額	841	1,571
法人税等の還付額	0	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525	7,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	312	5,000
定期預金の払戻による収入	729	5,000
投資有価証券の取得による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	491	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,860
有形固定資産の取得による支出	259	391
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	105	57
短期貸付けによる支出	0	-
短期貸付金の回収による収入	1	17
その他の支出	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,440	6,460
短期借入金の返済による支出	10,320	9,484
長期借入れによる収入	2,732	515
長期借入金の返済による支出	1,462	1,378
株式の発行による収入	37	621
非支配株主からの払込みによる収入	25	-
配当金の支払額	206	316
非支配株主への配当金の支払額	-	411
新株予約権の発行による収入	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,246	3,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,196	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,375	12,571
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,571	1 16,291

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数12社

すべての子会社を連結しております。

(2) 主要な連結子会社の名称

V Technology Korea Co.,Ltd.

V-TEC Co.,Ltd.

Shanghai VN Systems Co., Ltd.

Kunshan V Technology Co., Ltd.

VETON TECH LIMITED

オー・エイチ・ティー株式会社

当連結会計年度より、オー・エイチ・ティー株式会社を株式取得により子会社化したため、オー・エイチ・ティー株式会社と同子会社であるOHT(SHANGHAI) Incorporation.、SUZHOU OPTICAL HIGH TECHNOLOGY Incorporation.、OUTSTANDING HIGH TECHNOLOGIES Inc.、株式会社ユニオンアロー・テクノロジーの5社を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるVETON TECH LIMITEDがVETON TECH(SHANGHAI) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度に、SUZHOU OPTICAL HIGH TECHNOLOGY Incorporation.を株式譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度に、当社は株式会社VNシステムズを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社の名称

株式会社日本生産技術研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、Shanghai VN Systems Co., Ltd.、Kunshan V Technology Co., Ltd.、OHT(SHANGHAI) Incorporation.、VETON TECH(SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、機械及び装置、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物	3年～40年
機械及び装置	5年～8年
工具、器具及び備品	2年～17年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

また、特許権については8年間、のれんについては3年～5年間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出(当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む)に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた15,174百万円は、「受取手形及び売掛金」15,159百万円、「電子記録債権」15百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた11百万円は、「その他」23百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は34百万円あり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物0百万円、工具器具及び備品32百万円、ソフトウェア2百万円であります。

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	6,520百万円	4,800百万円
借入実行残高	5,270	2,450
差引額	1,250	2,350

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	74百万円	565百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
発送費	1,003百万円	1,056百万円
販売手数料	376	490
販売活動費	224	378
役員報酬	290	372
従業員給料手当	676	924
研究開発費	763	1,267
賞与引当金繰入額	114	203
退職給付費用	53	53
製品保証引当金繰入額	836	361
貸倒引当金繰入額	17	65

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	763百万円	1,267百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円

5. 負ののれん発生益 57百万円

オー・エイチ・ティー株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

6. 関係会社株式売却益 136百万円

オー・エイチ・ティー株式会社の子会社でありました、SUZHOU OPTICAL HIGH TECHNOLOGY Incorporation.を株式譲渡したものであります。

7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円

8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物附属設備	1百万円	- 百万円
機械及び装置	11	2
工具、器具及び備品	0	1
特許権	-	0
計	13	4

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	5百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	5
税効果額	0	1
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	86
組替調整額	-	25
税効果調整前	14	111
税効果額	-	34
繰延ヘッジ損益	14	77
為替換算調整勘定：		
当期発生額	395	243
組替調整額	-	118
為替換算調整勘定	395	125
その他の包括利益合計額	409	44

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,788,000	14,000	-	4,802,000
合計	4,788,000	14,000	-	4,802,000
自己株式				
普通株式	74,800	-	-	74,800
合計	74,800	-	-	74,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年新株予約権	普通株式	27,700	-	300	27,400	89
	平成25年新株予約権	普通株式	14,000	-	14,000	-	-
	平成27年新株予約権	普通株式	200,000	-	-	200,000	8
合計		-	241,700	-	14,300	227,400	98

(注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は、平成23年新株予約権はともに失効(退職による)によるものであり、平成25年新株予約権は行使によるものであります。

3. 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	88	18.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	118	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,802,000	224,300	-	5,026,300
合計	4,802,000	224,300	-	5,026,300
自己株式				
普通株式	74,800	-	-	74,800
合計	74,800	-	-	74,800

（注）普通株式の発行済株式総数の増加224,300株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成23年新株予約権	普通株式	27,400	-	27,400	-	-
	平成27年新株予約権	普通株式	200,000	-	200,000	-	-
	平成28年新株予約権	普通株式	-	130,000	-	130,000	2
合計		-	227,400	130,000	227,400	130,000	2

（注）1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は、平成23年新株予約権は行使(24,300株)と失効(3,100株)によるものであり、平成27年新株予約権は行使によるものであります。

3. 平成28年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	198	40.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	371	利益剰余金	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,571百万円	16,411百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	120
現金及び現金同等物	12,571	16,291

2.当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにオー・エイチ・ティー株式会社及び同子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオー・エイチ・ティー株式会社の取得価額とオー・エイチ・ティー株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,085百万円
固定資産	512
流動負債	6,365
固定負債	199
非支配株主持分	1,150
負ののれん発生益	57
オー・エイチ・ティー株式会社の取得価額	1,825
オー・エイチ・ティー株式会社現金及び現金同等物	2,686
差引:オー・エイチ・ティー株式会社取得のための収入	860

なお、SUZHOU OPTICAL HIGH TECHNOLOGY Incorporation.株式の売却については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	6	3
1年超	3	-
合計	10	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達に主に銀行からの借入により、資金運用は安全性の高い預金等により運用しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクのヘッジに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部海外生産に伴う外貨建債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び直物為替を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金及び企業買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は1年以内と1年超と混在しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、担当部署が販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び直物為替を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部に金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,571	12,571	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	15,074	15,074	-
(3) 投資有価証券	23	23	-
資産計	27,670	27,670	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,749	9,749	-
(2) 短期借入金	5,270	5,270	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,221	1,221	-
(4) 未払金	837	837	-
(5) 未払法人税等	475	475	-
(6) 長期借入金	2,668	2,638	30
負債計	20,222	20,192	30
デリバティブ取引(2)	(20)	(20)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,411	16,411	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	16,105	16,105	-
(3) 電子記録債権	966	966	-
(4) 投資有価証券	30	30	-
資産計	33,513	33,513	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,993	5,993	-
(2) 電子記録債務	3,326	3,326	-
(3) 短期借入金	2,474	2,474	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	773	773	-
(5) 未払金	872	872	-
(6) 未払法人税等	363	363	-
(7) 長期借入金	2,473	2,446	26
負債計	16,277	16,250	26
デリバティブ取引(2)	100	100	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはほとんどが1年以内に決済されますが、その一部に契約条件等により1年を超えるものが含まれております。このため一定期間ごとに分類し、その期間に見合う国債の利回り等適切な指標により割引いた現在価値に信用リスクを加味して時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

これらの時価については、残存期間における元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,571	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,584	4,574	-	-
電子記録債権	15	-	-	-
合計	23,171	4,574	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,941	4,420	-	-
電子記録債権	966	-	-	-
合計	29,319	4,420	-	-

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,270	-	-	-	-	-
長期借入金	1,221	678	288	288	1,332	-
合計	6,491	678	288	288	1,332	-

(注) 独立行政法人科学技術振興機構からの長期借入金82百万円については、開発成功認定日等が未定であるので、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,474	-	-	-	-	-
長期借入金	773	321	321	1,332	-	-
合計	3,248	321	321	1,332	-	-

(注) 独立行政法人科学技術振興機構からの長期借入金498百万円については、開発成功認定日等が未定であるので、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	23	21	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	30	23	6

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	直物為替先渡取引 (NDF) 買建 台湾ドル	買掛金	581	-	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	前受金	2,344	-	100

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の期首残高	94百万円	150百万円
新規連結子会社の期首残高	33	1
退職給付費用	67	75
退職給付の支払額	4	21
制度への拠出額	36	49
その他	3	3
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の期末残高	150	160

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	246百万円	294百万円
年金資産	201	268
	44	25
非積立型制度の退職給付債務	106	134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150	160
退職給付に係る負債	150	160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150	160

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度67百万円 当連結会計年度75百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度27百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-
現金及び預金	-	2

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	2	10

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 130,000株
付与日	平成28年9月2日
権利確定条件	権利行使時において当社並びに関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めがありません。
権利行使期間	平成30年7月1日～平成32年9月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	200,000	-
付与	-	-	130,000
失効	-	-	-
権利確定	-	200,000	-
未確定残	-	-	130,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	27,400	-	-
権利確定	-	200,000	-
権利行使	24,300	200,000	-
失効	3,100	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。株式数は、これら株式分割考慮後の株式数により記載しております。

単価情報

	平成23年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	6,878	2,275	13,520
行使時平均株価 (円)	6,820	8,919	-
公正な評価単価(付与日)(円)	3,275	42	16

(注) 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。株式数は、これら株式分割考慮後の株式数により記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方式

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注)1	58.8%
満期までの期間(注)2	4年
予想配当(注)3	50円
無リスク利率(注)4	0.336%

(注) 1. 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間満了日までの期間としております。

3. 平成28年3月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 満期までの期間に対応した国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	147百万円	491百万円
賞与引当金	69	98
製品保証引当金	258	243
退職給付に係る負債	31	38
貸倒引当金	40	85
未払事業税等	5	16
未払金等否認額	214	266
たな卸資産評価損否認額	197	579
有価証券評価損否認額	24	89
固定資産評価損否認額	162	158
連結会社間内部利益	49	56
有償支給未実現利益	-	44
その他	68	104
繰延税金資産小計	1,269	2,271
評価性引当額	182	1,639
繰延税金資産合計	1,087	631
繰延税金負債		
子会社配当金	373	368
税務上の売上高否認額	-	142
のれん	5	2
その他	1	31
繰延税金負債合計	380	544
繰延税金資産の純額	706	86

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	875百万円	504百万円
固定資産 - 繰延税金資産	37	13
流動負債 - 繰延税金負債	-	96
固定負債 - 繰延税金負債	207	335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.4
海外子会社からの受取配当金	-	2.0
住民税等均等割	0.2	0.2
利子割・所得税	1.1	1.7
外国企業所得税	1.9	0.3
子会社との税率差異	12.3	5.9
法人税額の特別控除額	-	2.0
評価性引当額の増減	3.8	11.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	-
のれん償却額	0.4	0.0
株式取得費用	1.3	0.1
法人税前期不足分充当	0.6	0.4
海外子会社の留保利益	3.1	0.8
税務上の繰越欠損金利用	-	2.1
子会社株式売却益否認額	-	0.8
負ののれん発生益	-	0.3
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	35.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オー・エイチ・ティー株式会社及び同社子会社4社
事業の内容 各種電気検査装置の企画・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

オー・エイチ・ティー株式会社は、独創的な検査・修正・測定及びモジュール検査関連のソリューションでF P D用検査装置事業及び、カラーフィルターや光配向プロセス用のF P D製造装置事業を展開しており、F P D製造に関するトータルソリューションプロバイダーとして市場において確固たる地位を占めております。また、中長期的な成長を実現すべく市場ニーズを先取りしたイノベティブな新製品の開発及びシナジーと中長期的な発展が期待できる事業の取得などに積極的に取り組み、事業拡大を加速しております。オー・エイチ・ティー株式会社の昨今の事業展開は大変素晴らしく、協業による新製品・新技術の開発促進及び両社製品のセット販売による営業強化等のシナジーで、両社の企業価値最大化の実現を目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

オー・エイチ・ティー株式会社
OHT(SHANGHAI) Incorporation.
SUZHOU OPTICAL HIGH TECHNOLOGY Incorporation.
OUTSTANDING HIGH TECHNOLOGIES Inc.
株式会社ユニオンアロー・テクノロジー

(6) 取得した議決権比率

67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得により議決権の67%を獲得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,825百万円
取得原価		1,825百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 87百万円

5. 発生した負ののれん発生益、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

57百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,085百万円
固定資産	512
資産合計	9,598
流動負債	6,365
固定負債	199
負債合計	6,565

合併による企業結合

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社VNシステムズ

事業の内容 主にフラットパネルディスプレイ(FPD)の露光装置の開発・販売

(2) 企業結合日

平成29年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式となります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ブイ・テクノロジー

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社VNシステムズは、フラットパネルディスプレイ(FPD)及びエレクトロニクス関連部材用の露光装置の開発から販売までを手がけグローバルに事業を展開し、創業よりこれまで数多くのお客様にソリューションをお届けしています。両社の一体化を進めグループの経営効率向上、競争力強化そしてシナジー最大化等を加速するべく、吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、FPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他	合計
4,881	8,581	21,906	3,783	-	39,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他	合計
406	69	20	18	515

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.	8,869	FPD事業
Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.	5,056	FPD事業
Chongqing BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd.	4,905	FPD事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他	合計
2,240	3,932	29,798	9,259	145	45,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他	合計
772	77	132	15	998

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuzhou BOE Optoelectronics Co., Ltd.	8,473	F P D 事業
Innolux Corporation	5,525	F P D 事業
Chongqing HKC Optoelectronics Technology Co. Ltd.	4,978	F P D 事業
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.	4,657	F P D 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,905円 37銭	2,469円 20銭
1株当たり当期純利益金額	209円 46銭	577円 48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円 43銭	571円 05銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,387	13,796
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	380	1,570
(うち新株予約権(百万円))	(98)	(2)
(うち非支配株主持分(百万円))	(282)	(1,568)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,007	12,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,727,200	4,951,500

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	989	2,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	989	2,813
期中平均株式数(株)	4,724,351	4,872,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	639	54,860
(うち新株予約権(株))	639	54,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年6月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

・新株予約権の募集の目的及び理由

当社は、グループの業績及び企業価値の増大並びに、平成28年6月24日に発表いたしました中期経営計画に対するコミットメントの向上等を目的として、当社の取締役及び従業員に有償にて新株予約権を発行いたします。なお、権利行使の条件を本中期経営計画に基づき「平成31年3月期における営業利益140億円以上」としております(詳しくは「-3-(6)、「新株予約権行使の条件」をご参照下さい)。

・第11回新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の数：1,420個

本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式142,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、4,000円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金21,040円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行1株あたり株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という）は、平成31年7月1日から平成33年9月1日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成31年3月期における有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が140億円以上となった場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、上記の営業利益の判定において、新たな会計基準の適用等により本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正営業利益をもって判定するものとする。また、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成29年7月13日

5. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.

(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.(4)に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.(6)に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
平成29年8月31日
9. 申込期日
平成29年7月6日
10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数
当社の取締役及び従業員 25名 1,420個

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,270	2,474	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,221	773	0.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,586	1,974	0.51	平成30年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,077	5,223	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	321	321	1,332	-

3. 長期借入金には、独立行政法人科学技術振興機構からの長期借入金当期末残高498百万円(前期末残高82百万円)があり、無利息です。また、開発成功認定日等が未定であるので、上表には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,101	18,804	27,230	45,376
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,145	2,175	3,604	5,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	543	1,087	2,036	2,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	114.90	226.90	420.18	577.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	114.90	112.07	191.61	156.98

2. 訴訟

現在、ウシオ電機株式会社より同社の保有する特許権を当社製品「光配向用露光装置(製品名: AEGIS-IPS)」が侵害している旨の訴えがなされ、当社は、しかるべき対応を継続しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,613	10,563
受取手形	1 1,545	1 193
電子記録債権	15	966
売掛金	1 9,867	1 15,099
仕掛品	2,101	5,824
原材料及び貯蔵品	343	530
前渡金	247	328
前払費用	29	28
未収入金	1 226	1 221
繰延税金資産	374	341
未収消費税等	724	1,614
その他	1 236	1 461
貸倒引当金	64	71
流動資産合計	22,261	36,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 51	2 71
減価償却累計額	35	42
建物(純額)	15	28
機械及び装置	108	156
減価償却累計額	74	118
機械及び装置(純額)	34	37
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2 914	2 1,201
減価償却累計額	645	777
工具、器具及び備品(純額)	268	424
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	321	494
無形固定資産		
のれん	5	52
特許権	96	80
ソフトウェア	2 34	2 79
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	136	212
投資その他の資産		
投資有価証券	23	30
関係会社株式	2,285	2,257
長期前払費用	4	4
敷金及び保証金	35	44
保険積立金	92	92
繰延税金資産	197	36
その他	58	58
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	2,676	2,502
固定資産合計	3,134	3,209
資産合計	25,396	39,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,452	344
買掛金	1 2,566	1 4,028
電子記録債務	-	3,326
短期借入金	3 5,270	3 2,450
1年内返済予定の長期借入金	1,221	678
未払金	1 1,116	1 1,261
未払費用	77	136
未払法人税等	-	238
前受金	515	13,876
預り金	16	41
賞与引当金	142	256
製品保証引当金	229	731
その他	53	0
流動負債合計	15,662	27,370
固定負債		
長期借入金	2,668	2,406
退職給付引当金	102	124
固定負債合計	2,771	2,531
負債合計	18,434	29,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476	2,831
資本剰余金		
資本準備金	2,131	2,487
資本剰余金合計	2,131	2,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	1,080	2,847
利益剰余金合計	2,380	4,147
自己株式	125	125
株主資本合計	6,862	9,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延ヘッジ損益	-	62
評価・換算差額等合計	1	67
新株予約権	98	2
純資産合計	6,961	9,409
負債純資産合計	25,396	39,311

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,316	24,393
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	17,625	18,747
合計	17,625	18,747
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	17,625	18,747
売上総利益	4,690	5,645
販売費及び一般管理費	1 4,582	1 5,291
営業利益	108	353
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 403	2 1,196
為替差益	34	59
その他	7	3
営業外収益合計	445	1,258
営業外費用		
支払利息	44	48
手形売却損	5	0
その他	1	1
営業外費用合計	51	50
経常利益	502	1,561
特別利益		
新株予約権戻入益	2	10
抱合せ株式消滅差益	-	3 1,255
特別利益合計	2	1,265
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	423	-
関係会社株式売却損	3	-
特別損失合計	429	0
税引前当期純利益	74	2,825
法人税、住民税及び事業税	44	308
法人税等調整額	108	433
法人税等合計	64	741
当期純利益	138	2,083

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,132	56.1	11,180	46.4
労務費		1,162	6.4	1,380	5.7
経費		6,763	37.5	11,531	47.9
当期総製造費用		18,057	100.0	24,091	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,761		2,101	
合計		20,819		26,193	
期末仕掛品たな卸高		2,101		5,824	
他勘定振替高	2	1,091		1,620	
当期製品製造原価		17,625		18,747	

原価計算方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、原価差額は期末において売上原価に賦課しております。

(注) 1.経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費(百万円)	5,727	10,059
旅費交通費(百万円)	488	427
地代家賃(百万円)	95	100

2.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費(百万円)	739	1,140
販売活動費(百万円)	224	378
その他(百万円)	127	101
合計(百万円)	1,091	1,620

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,456	2,112	2,112	1,300	1,148	2,448	125	6,891	
当期変動額									
新株の発行	19	19	19					39	
剰余金の配当					206	206		206	
当期純利益					138	138		138	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	19	19	19	-	67	67	-	28	
当期末残高	2,476	2,131	2,131	1,300	1,080	2,380	125	6,862	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	-	0	101	6,993
当期変動額					
新株の発行					39
剰余金の配当					206
当期純利益					138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0		0	3	2
当期変動額合計	0	-	0	3	31
当期末残高	1	-	1	98	6,961

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,476	2,131	2,131	1,300	1,080	2,380	125	6,862	
当期変動額									
新株の発行	355	355	355					710	
剰余金の配当					316	316		316	
当期純利益					2,083	2,083		2,083	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	355	355	355	-	1,767	1,767	-	2,477	
当期末残高	2,831	2,487	2,487	1,300	2,847	4,147	125	9,340	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	-	1	98	6,961
当期変動額					
新株の発行					710
剰余金の配当					316
当期純利益					2,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	62	66	96	29
当期変動額合計	3	62	66	96	2,447
当期末残高	4	62	67	2	9,409

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品.....原材料は月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物.....定額法を採用しております。

機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品.....定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 5年～8年

工具器具及び備品 2年～17年

(2) 無形固定資産

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年間で均等償却

のれん 3～5年間で均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,133百万円	3,484百万円
短期金銭債務	971	856

2. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は34百万円あり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物0百万円、工具器具及び備品32百万円、ソフトウェア2百万円であります。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	6,520百万円	4,700百万円
借入実行残高	5,270	2,450
差引額	1,250	2,250

4. 保証債務

次の関係会社について、受注に対する入札履行保証に伴って銀行が保証状の発行を行ったことに対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Shanghai VN Systems Co., Ltd.	80百万円	75百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送費	565百万円	501百万円
販売手数料	402	507
販売活動費	224	378
賞与引当金繰入額	24	30
給料手当	170	228
役員報酬	228	266
減価償却費	44	48
業務委託費	882	853
研究開発費	739	1,140
退職給付費用	2	6
製品保証引当金繰入額	229	290
貸倒引当金繰入額	28	2
プロ・サービス費	233	216

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	401百万円	1,193百万円

3. 抱合せ株式消滅差益 1,255百万円

株式会社VNシステムズを吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,257百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,285百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	128 百万円	- 百万円
賞与引当金	43	79
製品保証引当金	70	224
退職給付引当金	31	38
貸倒引当金	26	28
未払事業税等	5	-
未払金等否認額	52	253
たな卸資産評価損否認額	190	424
有価証券評価損否認額	24	34
固定資産評価損否認額	157	158
関係会社株式評価損否認額	10	-
その他	30	48
繰延税金資産小計	760	1,290
評価性引当額	182	879
繰延税金資産合計	578	410
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	28
負債調整勘定	5	2
その他	0	2
繰延税金負債合計	5	32
繰延税金資産の純額	572	377

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	374 百万円	341 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	197	36

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	175.9	12.5
外国子会社源泉税損金不算入	-	1.8
住民税均等割	3.3	0.1
利子割・所得税	27.4	3.3
外国企業所得税	14.5	0.5
法人税額の特別控除額	-	3.8
評価性引当額の増減	67.8	22.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	38.0	-
法人税前期充当不足	14.9	0.5
のれん償却額	4.6	0.1
抱合せ株式消滅差益否認額	-	13.7
税務上の繰越欠損金の利用	-	3.9
その他	1.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.0	26.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15	19	4	2	28	42
	機械及び装置	34	47	34	9	37	118
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2
	工具、器具及び備品	268	342	81	106	424	777
	建設仮勘定	2	18	16	-	3	-
	計	321	428	136	118	494	940
無形固定資産	のれん	5	54	-	7	52	-
	特許権	96	-	-	15	80	-
	ソフトウェア	34	58	-	13	79	-
	電話加入権	0	-	-	-	0	-
	計	136	112	-	37	212	-

- (注) 1. 工具器具備品の当期増加額のうち、主なものは、エキシマレーザシステム160百万円であります。
2. 当期増加額には、株式会社VNシステムズの吸収合併による引継額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	85	92	-	85	92
賞与引当金	142	256	142	-	256
製品保証引当金	229	731	204	25	731
退職給付引当金	102	24	2	-	124

- (注) 1. 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。
2. 当期増加額には、株式会社VNシステムズの吸収合併による引継額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.vtec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第19期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第20期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第20期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出
（第20期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年5月27日関東財務局長に提出
（第19期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成28年7月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（第10回新株予約権）に基づく臨時報告書であります。
平成28年11月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。
平成29年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（第11回新株予約権）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年7月29日関東財務局長に提出
平成28年7月26日提出の臨時報告書（第10回新株予約権）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブイ・テクノロジーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブイ・テクノロジーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。